

# 崩壊する部局、学科（専攻）財政：千葉大学の実例

千葉大学運営・経営情報分析センター

## 1. 大学全体の平成16年度予算 0.65%減!

	平成16年度予算	平成15年度{決算/予算}(含:借入金・共済等)	
(1) 収入(外部資金は除く)	[ 426.6 ] 億円	[ 429.4 ] 億円	[2.8]億円減 =0.65%減
(2) 支出			
人件費	[ 222.0 ] 億円	[ 215.1 ] 億円	
物件費	[ 164.8 ] 億円	[ 174.6 ] 億円	[9.8]億円減
借入金償還経費	[ 14.4 ] 億円	[ 14 ] 億円	
共済・保険費	[ 25.3 ] 億円	(平成15年度以前はナシ)	

《註1》物件費の減少内訳：  
 基盤校費相当削減分 [ 1.9 ] 億円， 非常勤講師経費削減分 [ 3.6 ] 億円，  
 法人化対応減少分 [ 4.3 ] 億円， その他の削減分 [ 0 ] 億円

《註2》施設関連費 [ 約96 ] 億円について  
 平成15年度以前は各大学に配分されていたが、平成16年度以降はいっさい手当てされず、  
 「中期目標・計画」で施設を要求しなければならない(経費回収の見込みのある病院等のみ)。  
 重要なのは、「施設維持管理費」、「施設修繕費」、「実験施設等の点検費」は、各大学に配分された予算の中から捻出しなければならない点である。

## 2. 平成16年度教育研究基盤校費相当分(大学全体) 17.0%減!

(1) 学部等物件費の算出方法

物件費総額	[ 164.8 ] 億円
<内訳>	
非常勤職員等給与	[ 27.6 ] 億円
附属病院物件費	[ 98.1 ] 億円
学部等物件費	[ 39.1 ] 億円 ( - - )

(2) 教育研究基盤校費相当分(当初配分)の算出方法

学部等物件費	[④ 39.1] 億円
<内訳>	
学長裁量経費	[ 4.4 ] 億円 ( - - )
その他の経費	[ 0.6 ] 億円
教育研究基盤校費相当分(当初予算配分額)	[⑦ 34.1] 億円

平成15年度比 [ 7.0 ] 億円 [ 17.0 ] % 減

平成16年度収入予算額  
 [426.6] 億円  
 (H14比減額割合 [5.9] %)

減額要因：  
 (1) 基盤校費5%強削減分 [ 1.9 ] 億円  
 (2) 非常勤講師経費削減分 [ 3.6 ] 億円  
 (3) その他の削減分 [ 21.2 ] 億円

運営費交付金  
 [182.1] 億円 [42.7] %

<内訳>  
 (1) 人件費・物件費 [142.4] 億円  
 (2) 借入金償還額 [14.4] 億円  
 (3) 共済・保険費 [25.3] 億円

自己収入  
 [244.5] 億円 [57.3] %

<内訳>  
 (1) 授業料・入学検定料 [ 84.3 ] 億円  
 (2) 病院収入 [158.5] 億円  
 (3) その他の収入 [ 1.8 ] 億円

## 3. 各部局の教育研究基盤校費相当分(旅費は除く) 理学部の実例：学科では50%減!

\* これは、理系部局の標準的な例と思われる。

	平成16年度予算	平成15年度{決算/予算}	
部局配分額	[ 1.92 ] 億円	[ 2.14 ] 億円	H15年度比10.3%減
本部振替額	[ 0.49 ] 億円	[ 0.34 ] 億円	H15年度比44.1%増
部局中央経費	[ 1.00 ] 億円	[ 1.09 ] 億円	H16中央経費割合69.9%
部局保留額	[ 0 ] 億円	[ 0 ] 億円	
部局長裁量経費等	[ 0.07 ] 億円	[ 0 ] 億円	
学科等配分額	[ 0.35 ] 億円	[ 0.71 ] 億円	H15年度比50.7%減

### 【見かけの減額率と現実の減額率】

- 千葉大学の収入は、-0.65%(2.8億円減)のように見える。
- 理学部の学科配分額は、-50.7%になっている。

### 【減額率が拡大する仕組み】

- 文部科学省から千葉大学への配分減  
 1(1)の「収入」には、平成15年度には各大学が支払い不要だった共済・各種保険費(25.3億円)が含まれているので、これを引くと実質的な減額は-6.54%となる。
- 千葉大学内での各部局への配分減  
 法人化に伴う費用の一部(弁護士・会計士費用等)を、教育研究基盤校費相当分から捻出しなければならないため、各部局への配分額は-17.0%となる。(2.(2)参照)
- 理学部内での各学科への配分減  
 (1) 理学部への配分額は-10.3%のように見えるが、一度学部へ配分してから大学本部に振り替える額が44.1%増加している。《理由》この増加は、法人化に伴う費用の一部(銀行手数料、労働安全衛生法見合いの維持費等)を、大学本部において措置するためと考えられる。  
 (2) 大学本部への振り替え後の理学部の配分額は、-20.6%となる。  
 (3) 理学部の中央経費は部局総経費の約70%を占めているが、かなりの部分が光熱水量費であるので、ほとんど節約することができない。  
 (4) したがって20.6%の配分減は、すべて学科への配分額(部局総経費の約30%)にしわ寄せがくることになり、結果として-50.7%となる。

### 【教育・研究の現場で起こっていること】

以上の結果、千葉大学理学部のある学科(教員約30名、学部学生約200名、大学院修士学生約50名)では、配分額が743万円となった(H15約1500万円)。これから電子ジャーナル負担金1125万円、パート費用260万円を引くと、当初予算配分時において642万円の赤字となり、教育のために必要な紙代・印刷代さえ措置することができていない。